

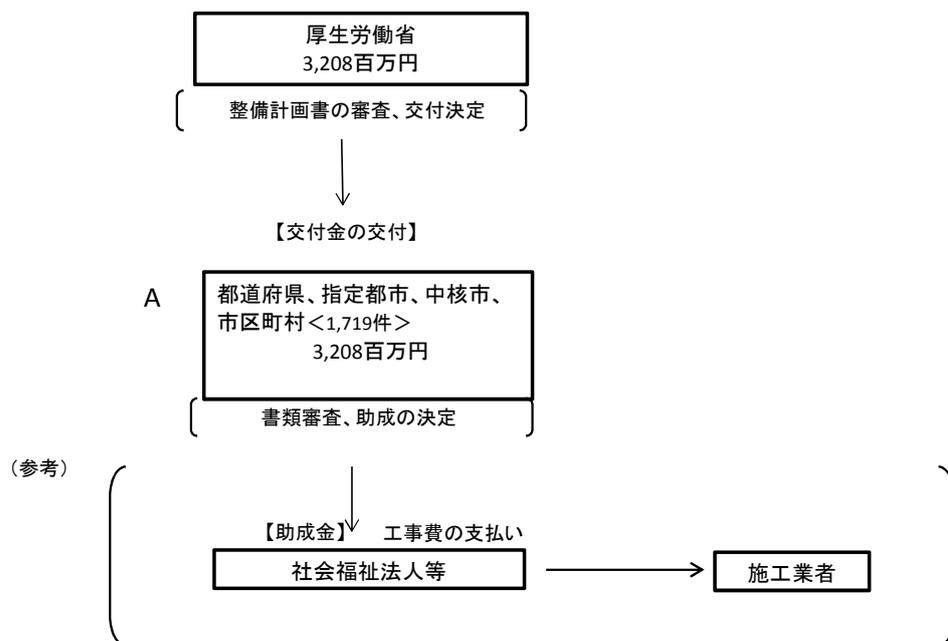
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	児童福祉施設整備費		<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	総務課		定塚 由美子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	次世代育成支援対策推進法第11条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 [主な対象施設] 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設、児童館、児童センター ○実施主体: 都道府県、市区町村 ○補助率: 定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,033	3,000	2,700	2,300	2,300	
		繰越し等	▲ 2,033		410			
		計	73	▲ 212	243	1,804		
	執行額	3,073	2,788	3,353	4,104			
	執行率 (%)	2,312	2,268	3,208				
		75.2%	81.3%	95.7%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進することが事業の目的であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付決定自治体数 (次世代育成施設整備交付金)		活動実績 (当初見込み)	自治体数	33	30	70	-
					-	(-)	(-)	( )
<b>単位当たりコスト</b>	42,823千円 (2,997,620千円/70自治体)		算出根拠	執行額を交付決定自治体数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	児童福祉施設整備費	2,300	2,300					
	計	2,300	2,300					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都道府県、市町村の整備計画に基づく施設整備を行うため、国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきもので、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含み、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	都道府県・市区町村の整備計画に基づき交付を行っているので妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設整備に必要な工事費又は工事請負費といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設整備の一部を補助するものであるため、効果が高い	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づき交付を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	入所児童数などの実態把握などに基づき整備計画の内容を精査しており、整備された施設は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検結果	平成24年度については、70の自治体に交付決定を行い、次世代育成支援対策の充実を図っているところである。特に近年では、平成24年度に、児童厚生施設を当該交付金の対象とし、整備の推進を図ることとしたほか、児童養護施設等の小規模化、地域分散化を促進するなど当該交付金のニーズが高まっている。よって、引き続き、児童福祉施設等の整備を実施するため、本事業の実施が必要である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
平成24年度予備費1,116百万円計上					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0418	平成23年	0377	平成24年	0325

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	810			
計		810	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	810		
2	埼玉県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	204		
3	茨城県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	160		
4	横浜市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	159		
5	栃木県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	142		
6	神奈川県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	119		
7	名古屋市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	115		
8	愛知県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	113		
9	千葉県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	108		
10	広島県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	99		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					